

(7) 水源保全地域の経済的価値の評価（水源環境保全・再生施策の経済評価）

I 評価の位置付け

①目的

施策実施に伴う水源保全地域の経済的価値の向上（差分）について、経済的な手法を用いて評価することで、特別対策事業（水源環境保全税充当事業）だけでなく、水源地域において実施される様々な関連事業（施策大綱構成事業）の効果も捉えた、包括的な評価結果を得ることを目的とし、第2期計画期に「経済的手法による施策評価」を実施した。

②評価方法

評価方法としては、市場価格に反映されない環境サービスの変化などの価値に関しては、支払意志額（最大支払っても構わない金額）等をアンケートにより直接人々に尋ね、その結果を集計・分析して評価結果を出す手法である、CVM（仮想的市場評価法）を使って実施した。

<CVM (Contingent Valuation Method) とは>

環境の変化など、貨幣換算が難しい効果の価値をアンケートにより把握する手法。具体的には、整備による環境の変化に対し「いくらまで支払えるか（＝支払い意志額）」という質問を行い、効果を定量的に把握する手法。

③評価結果の取扱い

経済的手法による施策評価は、意識調査の一種であることから、あくまでもモニタリング等に基づく水源環境の現場実態に即した検証を柱とし、それを補完するものとして実施する。

II 評価結果

①調査概要

- ・ 調査の内容 支払意志額（WTP）の推計、特別対策事業に関する認知度や重要度の分析等
- ・ 調査期間 平成27年1月20日（火）～1月27日（火）
- ・ 対象者 神奈川県在住で20歳以上のモニター
- ・ 調査方法 WEBアンケート調査
- ・ 回収数 800票（33自治体・年齢階層別）

②調査結果

- ・ 支払意志額（WTP）の回答方式は二段階二項選択方式とし、予備調査の分析結果を踏まえて提示額4ケースを設定。
- ・ WTPは全サンプルと有効サンプルの2パターンを推計したが、より正確で信頼性の高い有効サンプルから推計されたWTPを用い、これに平成27年1月1日現在の世帯数、有効回答率を乗じて経済的価値を算出。
- ・ 1世帯当たり支払い意志額 10,644円／年（887円／月） <平均値>
- ・ 施策実施による水源保稅地域の経済的価値 365億円／年
（1世帯当たり支払い意志額10,644円×世帯数3,973,785×有効回答率86.3%

水源環境保全・再生施策実施による経済的価値の評価

【水源環境保全・再生施策の主たる対策地域】



- **評価対象**
 施策の実施効果(=施策実施による水源保全地域の経済的価値の向上(差分))
- **評価手法**
 ・ CVM(仮想的市場評価法)
 ・ 神奈川県内の20歳以上の住民を対象としたWEBアンケート調査
- **調査実施時期**
 平成27年1月末
- **回収数**
 800票
- **1世帯当たりの支払意志額**
 10,644円/年
- **施策実施による水源保全地域の経済的価値**
 365億円/年
 (=10,644円/年×世帯数3,973,785×有効回答率※86.3%)
 ※有効回答率とは、アンケートによって得られた適切な支払意志額の割合。他の事例と比べて非常に高く、CVM調査として優良であると判断できる。

生態系サービスからみた水環境保全・再生施策

